

AICHI JCP TIMES

暮らしと政治とあなたを結ぶ

Vol.14

内閣支持率急落 ついに 29.9%

- ◆九州北部豪雨 1週間
- ◆広がる「共謀罪」廃止の声
- ◆核兵器全面廃絶へ
- ◆愛知でヒアリ対策 緊急申し入れ



【信用できない】



九州北部豪雨1週間 住民、泥出しに懸命 共産党、被災者救援へ全力

福岡、大分両県を中心にした豪雨災害発生から1週間となる12日も九州北部は未明から朝にかけて、局地的に激しい雨が降りました。懸命の捜索が続けられていますが難航。全体的被害の把握もこれからです。日本共産党は被災者の切実な声を聞いて、救援に全力をあげています。



(写真) 花月川の護岸崩落現場を調査する仁比氏(右端)ら=6日、大分県日田市

避難者は福岡、大分両県で約1300人。共産党は国会、地方議員らが被災者の要望を聞いて回っています。

避難所では「床が固い。暑くて眠れない」「テレビがなく情報が伝わらない」「プライベートな空間がほしい」「弁当ばかりでなく、調理ができれば、野菜もとれる」などの声が出されました。党議員らは災害救助法では「温かく栄養バランスのとれた食事」「間仕切り、段ボールベッドの購入」が保障されていることを知らせ、「一緒に声を上げて改善していこう」と被災者を激励しています。

核兵器全面廃絶へ

歴史的条約を 力に前進の時

先週末ニューヨークの国連会議での核兵器禁止条約の採択は、被爆者に大きな希望を与えています。広島で被爆したサーロー節子さんが国連会議で「この日を70年以上待ち続けていました」と声を詰まらせた姿は共感と感動を広げています。今こそ「生きているうちに核兵器の廃絶を」との願いを実現するため前進するときです。

禁止条約には世界の英知が結実しています。前文で「ヒバクシャ」や核実験被害者の「容認しがたい苦難と損害」を特記しました。同時に「市民的良心」を担う「ヒバクシャ」の役割も強調されました。



(写真) あいさつをかわす志位委員長(左)とホワイト議長=6日、国連本部(遠藤誠二撮影)

被爆者は、その体験によって人類に警告するとともに、核兵器のない新しい世界を創る担い手でもあります。条約は、被爆者とともに、核兵器全面廃絶へすすむ意思と力を示したと言えるでしょう。

9月20日に条約の署名が始まります。今後は調印と批准のスピードが注目されます。核兵器保有国とその同盟国のそれぞれの国内で核兵器完全廃絶をめざす世論を多数とし、禁止条約への参加を求める運動を発展させる必要があります。

広がる「共謀罪」廃止の声 日弁連・全国36弁護士会表明

11日に施行された「共謀罪」法について、同法の成立以後の短期間で、日本弁護士連合会(中本和洋会長)と全国36の単位弁護士会が廃止と強行成立に抗議する声明・談話を発表していることが、本紙の調べでわかりました。

同法をめぐっては、全52の単位弁護士会が法案時から廃案を求める声明を出し、強く反対してきました。成立から1カ月もたたない中で、再度の反対を約7割が表明したことは、同法への懸念と怒りが収まっていないことを示しています。

【地方議会でも】

「共謀罪」法(11日施行)に対し、国会での強行成立(6月15日)以降、「廃止」要求や「反対」「抗議」の意見書が、12日までに少なくとも17の地方議会でも可決されたことが本紙の調べでわかりました。全国の地方議会で自民、公明両党が「廃止」などを求める意見書案を否決している一方で、共同の力による廃止の動きが生まれています。

「共謀罪」法施工されても、廃止の声が上がっているのね



Aichi news

ヒアリ対策緊急申し入れ

6月27日、名古屋港鍋田ふ頭で7匹のヒアリが発見されたことを受け、5日、日本共産党愛知県議団・名古屋市議団・弥富市議団は、そしてもとむら伸子衆議院議員同席のもと、名古屋港管理組合に対して、ヒアリ対策についての緊急申し入れを行いました。報道などで、ヒアリの危険が伝えられるなか、正確で必要な情報を発信すること、国・県・関係自治体・各港湾等と連絡を密にして、ヒアリの侵入を防ぐことが求められます。



今後保健行政を担う名古屋市や愛知県、また関係自治体である弥富市や飛島村、知多市、東海市とも連携し、かつ特定外来生物の防除を行う主体者である国と連携し、防除のための備品の配備や予算措置などを求めていく必要があります。ヒアリは、刺されれば命の危険もありますが、アリ塚を見つけても近づかないなど、自らの危機管理で一定避けることのできる危険です。

アリ塚を見つけた場合は手を出さずに、お近くの保健所や役所などへ連絡してください。